

No. 48-187

平成 23 年 11 月 22 日

## 景況感は持ち直し続くが先行きの懸念強い

—— 第 129 回企業経営動向調査より ——

埼玉県内の企業を対象に 10 月中旬に実施したアンケート「第 129 回企業経営動向調査」(対象企業 947 社:回答企業数:279 社、回答率:29.5%)によると、震災の影響により大きく悪化した県内企業の景況判断は持ち直している。売上高、経常利益については7~9 月期は、生産や消費マインドの回復から大きく改善した。ただ、海外経済の先行き不透明感や円高の影響などから、景況判断、売上・利益の先行き見通しについては懸念が強まっている。

最近(2011年10月中旬)の国内景気に対する見方は、

「上昇」7%、「下降」35%でBSI(「上昇」-「下降」の企業割合)は▲28となり、前回調査(2011年7月)の▲37から9ポイントの改善となった。

国内景気の判断は、震災の影響により4月調査で大きく悪化した。その後の生産や消費マインドの回復による景気の持ち直しなどにより、企業の国内景気の見方は改善を続けている。

先行き(約6カ月後)については「上昇」8%、「下降」45%で、BSIは▲37と現状から9ポイントの悪化見通しとなった。7月調査時点では先行き改善期待が強かったが、海外経済の先行き不透明感や円高の影響などから「下降」を見込むところが多くなっている。

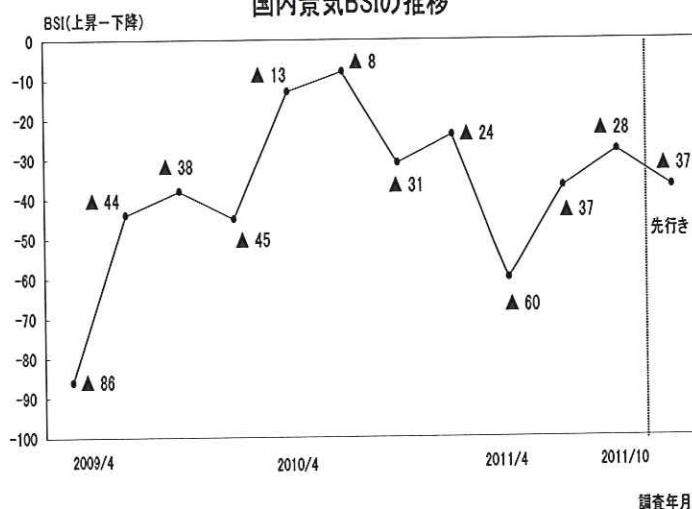
2011年7~9月期の売上高は、季節調整済BSI

(「増加」-「減少」の企業割合、以下、BSIは季節調整済)が+3となり、前回調査対象期間(2011年4~6月期)の▲15に比べ18ポイントと大きく改善プラスとなった。

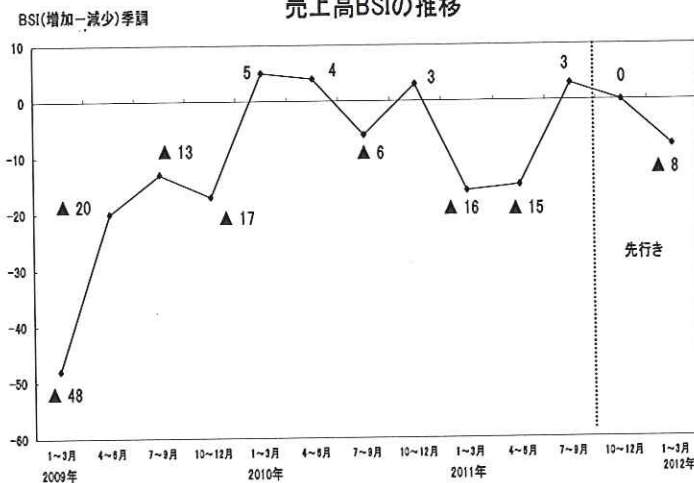
前回調査対象の4~6月期の売上高については、震災の影響を強く受けているところがあり、7~9月期はそれ以降の生産や消費マインドの持ち直しなどから、大きく改善したものと思われる。

先行きについては、2011年10~12月期のBSIが0、2012年1~3月期が同▲8と景気に対する先行き懸念が強いことから悪化の方向を見込んでいる。

### 国内景気BSIの推移



### 売上高BSIの推移



# 1. 景況判断

## (1) 国内景気

### (現状)

最近(2011年10月中旬)の国内景気に対する見方は、「上昇」7%、「下降」35%でBSI(「上昇」-「下降」の企業割合)は▲28となり、前回調査(2011年7月)の▲37から9ポイントの改善となった。

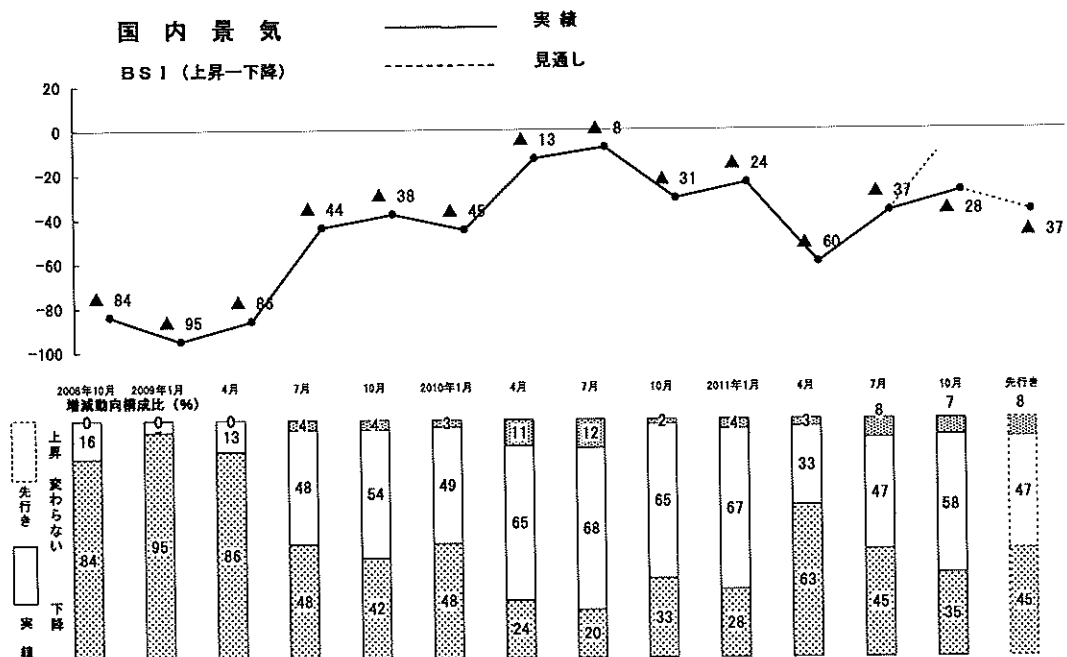
国内景気の判断は、震災の影響により4月調査で大きく悪化したが、その後の生産や消費マインドの回復による景気の持ち直しなどにより、企業の国内景気の見方は改善が続いている。

業種別に見ると製造業がBSI ▲24で前回調査比10ポイントの改善、非製造業が同▲31で同9ポイントの改善となった。

### (先行き)

先行き(約6カ月後)については「上昇」8%、「下降」45%で、BSIは▲37と現状から9ポイントの悪化見通しとなった。7月調査時点では先行き改善期待が強かったが、海外経済の先行き不透明感や円高の影響などから、「下降」を見込むところが多くなっている。

業種別では、BSIが製造業では▲36、非製造業では▲39といずれも現状に比べ悪化すると見込んでいる。



## (2) 業界の景気

### (現 状)

最近の自社業界の景況については、「上昇」とみる企業が10%、「下降」は35%で、BSIは▲25と前回調査の▲40から15ポイントの改善となった。

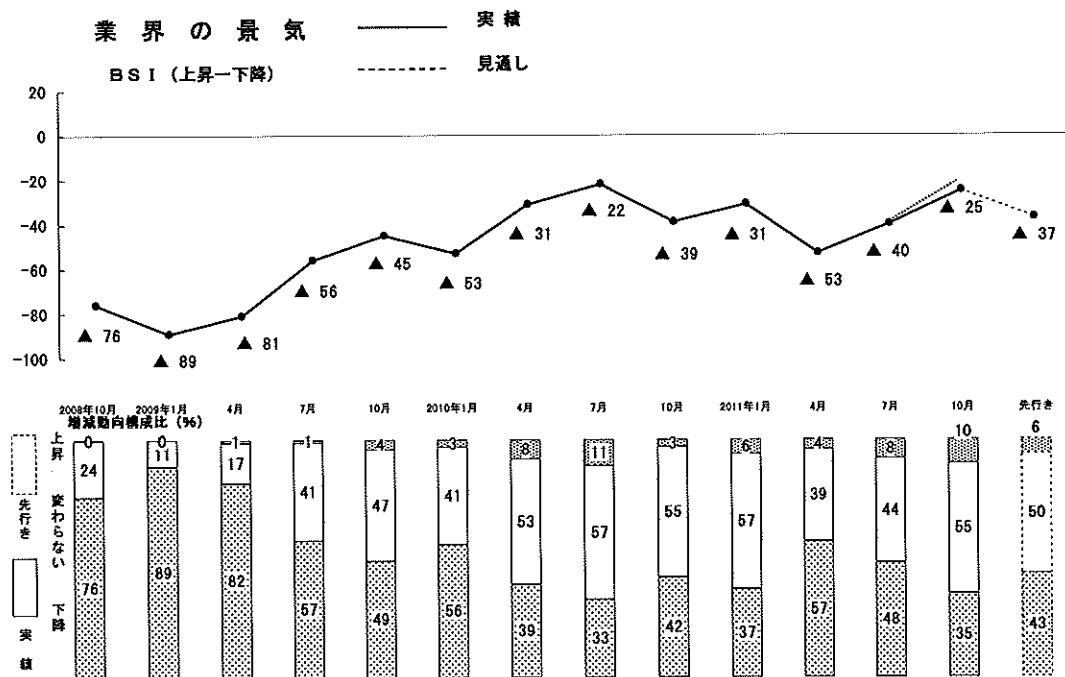
業界景気のBSIは、国内景気のBSIとほぼ同じ動きをしており、業界景気についての見方も震災の影響により大きく悪化した後、景気の持ち直しを受け改善が続いている。

業種別にみると、製造業はBSI ▲13で前回調査の▲34から21ポイントの改善、非製造業は同▲34で前回調査の▲43から9ポイントの改善となっている。製造業ではサプライチェーンの回復、生産の回復が順調に進んだ模様。

### (先行き)

先行きは「上昇」とする企業6%、「下降」とする企業43%で、BSIは▲37と現状より12ポイントの悪化となった。自社の業界の先行きについても、国内景気同様先行きを懸念する企業が増えている。

業種別では、製造業のBSIが▲33、非製造業は同▲40となり、いずれも現状より悪化を見込む企業が多くなっている。



### (3) 自社の業況

#### (現 状)

最近の自社の業況に対する見方は、「良い」とする企業17%、「悪い」とする企業17%で、BSIは0となり前回調査の▲10から10ポイントの改善となった。

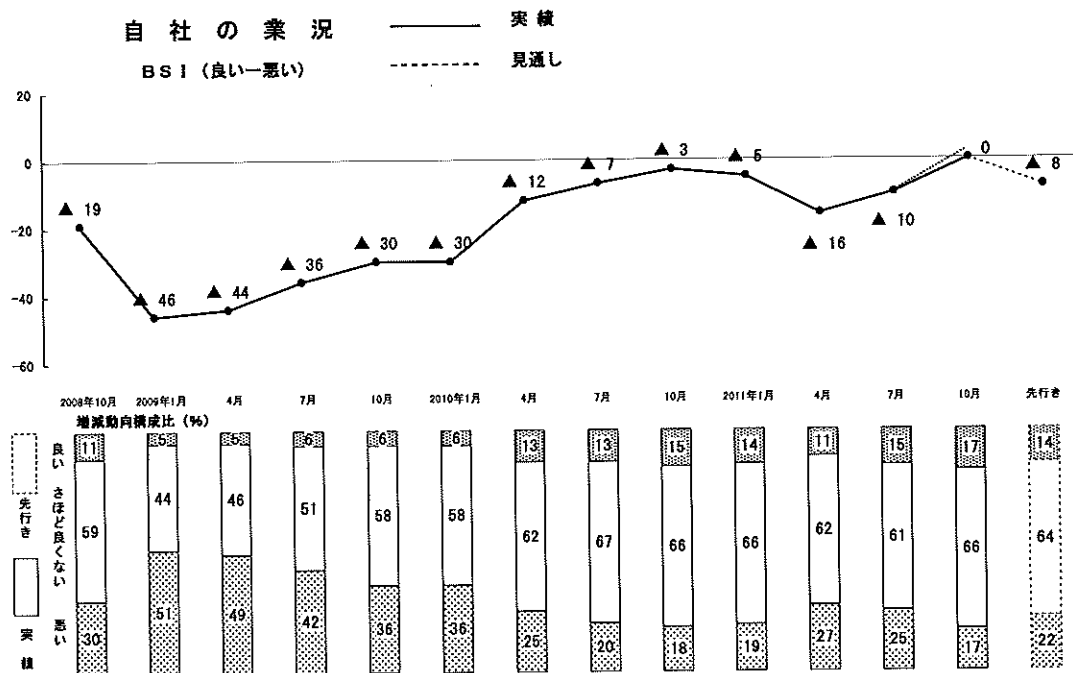
震災による自社の業況への悪影響は予想されたよりは小さく、その後の回復も順調であった模様。なお、自社業況のBSIが0以上となるのは2008年1月調査以来、3年9ヵ月振りである。

業種別にみると、製造業はBSI+1で前回調査から17ポイントの改善、非製造業は同0で前回調査から6ポイントの改善となり、製造業での改善幅が大きい。

#### (先行き)

先行きについては「良い」とする企業14%対し、「悪い」とする企業は22%、BSIは▲8と現状から8ポイント悪化し再びマイナス見通しとなった。海外経済の先行きや円高などの景気への影響を懸念している模様。

業種別にみると、製造業のBSIは▲10で現状から11ポイントの悪化、非製造業は同▲7で現状から7ポイント悪化となり、先行きについては、いずれの業種とも悪化の見通しとなっている。



## 2. 経営動向

### (1) 売上高

#### (現 状)

2011年7～9月期の売上高は、季節調整済BSI（「増加」－「減少」の企業割合、以下、BSIは季調済）が+3となり、前回調査対象期間（2011年4～6月期）の▲15に比べ18ポイントと大きく改善しプラスとなった。

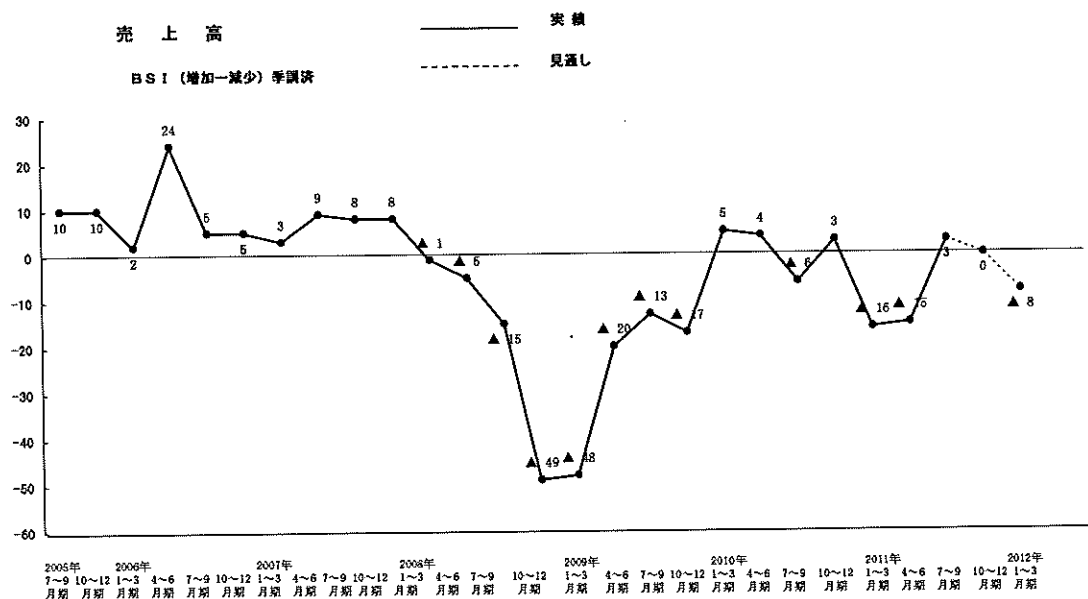
前回調査対象の4～6月期の売上高については、震災の影響を強く受けているところがあり、7～9月期はそれ以降の生産や消費マインドの持ち直しなどから、大きく改善したものとみられる。

業種別にみると、製造業のBSIが+3と前回調査の▲24から27ポイントの改善、非製造業は同+1で前回調査の▲7から8ポイントの改善となった。製造業では、サプライチェーンの回復による生産の増加を反映したものとみられる。

#### (先行き)

先行きについては、2011年10～12月期のBSIが0、2012年1～3月期が同▲8と景気に対する先行き懸念が強いことから悪化の方向を見込んでいる。

業種別では、製造業が、2011年7～9月期、10～12月期、2012年1～3月期に3→2→0、非製造業では同様に1→▲3→▲15と、先行きについて非製造業でやや慎重な見方となっている。



## (2) 経常利益

### (現 状)

2011年7～9月期の経常利益は、季調済BSIが▲6となり、前回調査対象期間(2011年4～6月期)の▲20から14ポイントの改善となった。経常利益のBSIは売上高BSIとほぼ同じ動きとなっており、7～9月期は震災の影響から利益面でも持ち直したものとみられる。

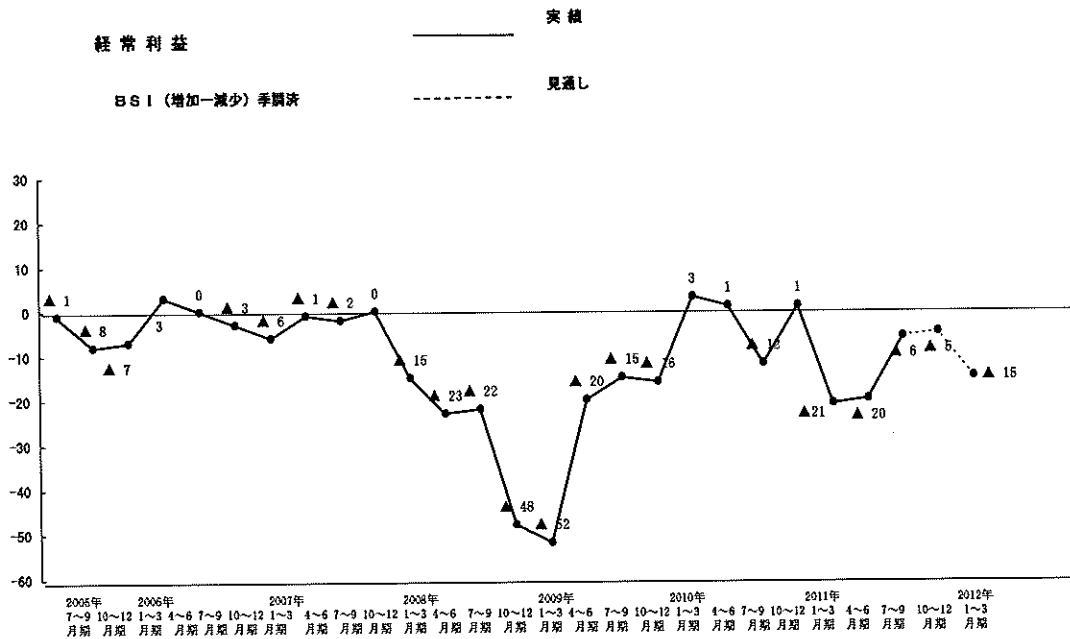
利益が増加したとするところで、増加の要因(複数回答)としては「売上・受注の好転」をあげるところが86.2%と8割以上を占め、7～9月期の売上の回復が利益の増加につながったようだ。

業種別にみると、製造業のBSIは▲7で前回調査より24ポイントの改善、非製造業は同▲7で同5ポイントの改善となった。製造業で4～6月期の経常利益について震災の影響をより大きく受け、その後回復したことがうかがえる。

### (先行き)

先行きについては、2011年10～12月期はBSIが▲5、2012年1～3月期は▲15と先行きの悪化を見込んでいる。

業種別では、製造業が2011年7～9月期、10～12月期、2012年1～3月期に▲7→▲7→▲10、非製造業では▲7→▲4→▲17となっている。



### (3) 設備投資

#### (現 状)

2011年7～9月期の設備投資は、季調済BSIが▲1と、前回調査対象期間（2011年4～6月期）の▲1から横ばいとなった。

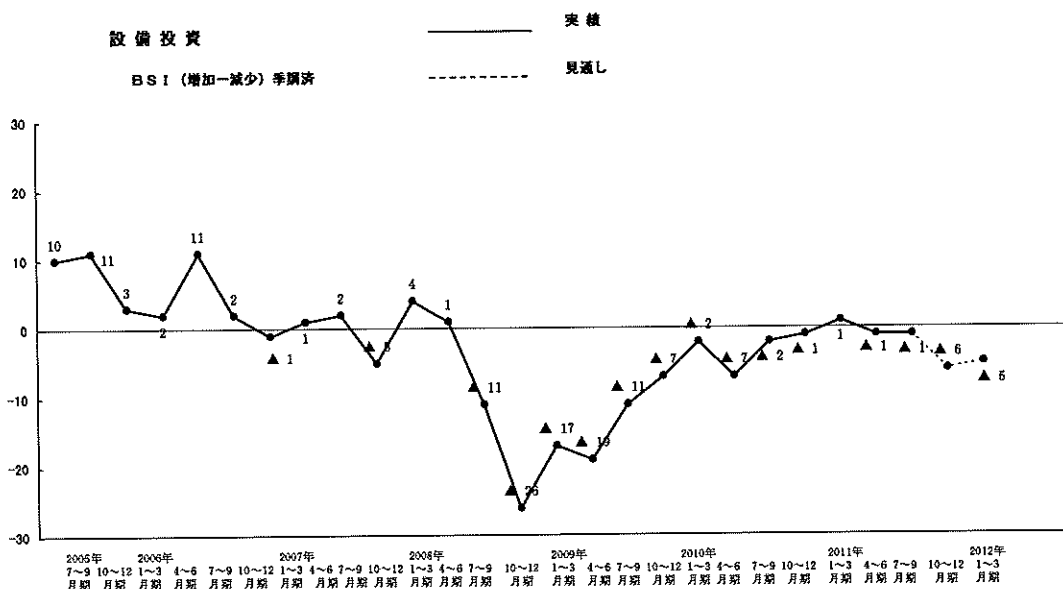
売上高、利益については7～9月期は震災の影響からの持ち直しがみられるが、設備投資については、引き続き慎重な動きとなっている。

業種別にみると、製造業のBSIが0、前回調査の▲9に比べ9ポイントの改善、非製造業は同▲2、前回調査の+3に比べ5ポイントの悪化と製造業での改善が目立っている。

#### (先行き)

先行きについては、2011年10～12月期のBSIが▲6、2012年1～3月期は同▲5と売上高、利益の先行き懸念が広がる中、設備投資について慎重な姿勢が続くものとみられる。

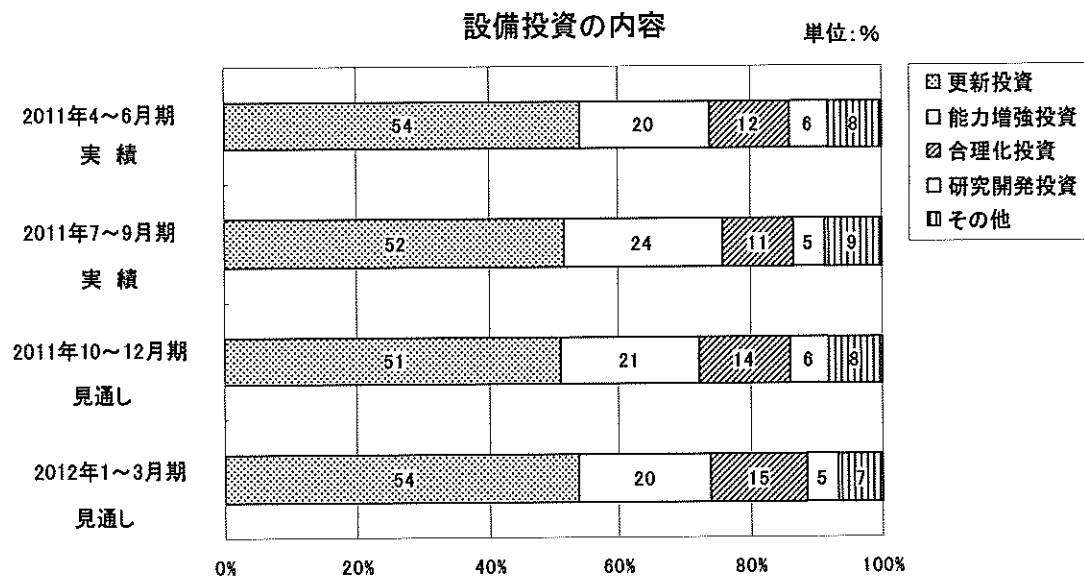
業種別では、製造業が2011年7～9月期、10～12月期、2012年1～3月期に0→▲1→▲2、非製造業では▲2→▲10→▲7といずれも慎重な動きとなっている。



### <設備投資の内容>

設備投資の内容については、2011年7～9月期は「更新投資」が52%、「能力増強投資」24%、「合理化投資」11%、「研究開発投資」5%となった。前回調査の2011年4～6月期と比べると、「能力増強投資」の割合が若干ながら増加しているものの、引き続き更新投資中心の内容となっている。

2011年10～12月期と2012年1～3月期の見通しについても、「更新投資」の割合が50%を越えて推移する見通し。先行きの収益見通しも厳しくなっていることもあり、設備投資の内容も更新投資中心の状況が続くとみられる。





#### (4) 雇 用

##### (現 状)

最近（ここ6カ月間）の雇用状況をみると、雇用人員が「増加」とした企業は20%、「減少」とした企業は16%で、雇用のBSIは+4と前回調査の+10から▲6ポイントの悪化となった。

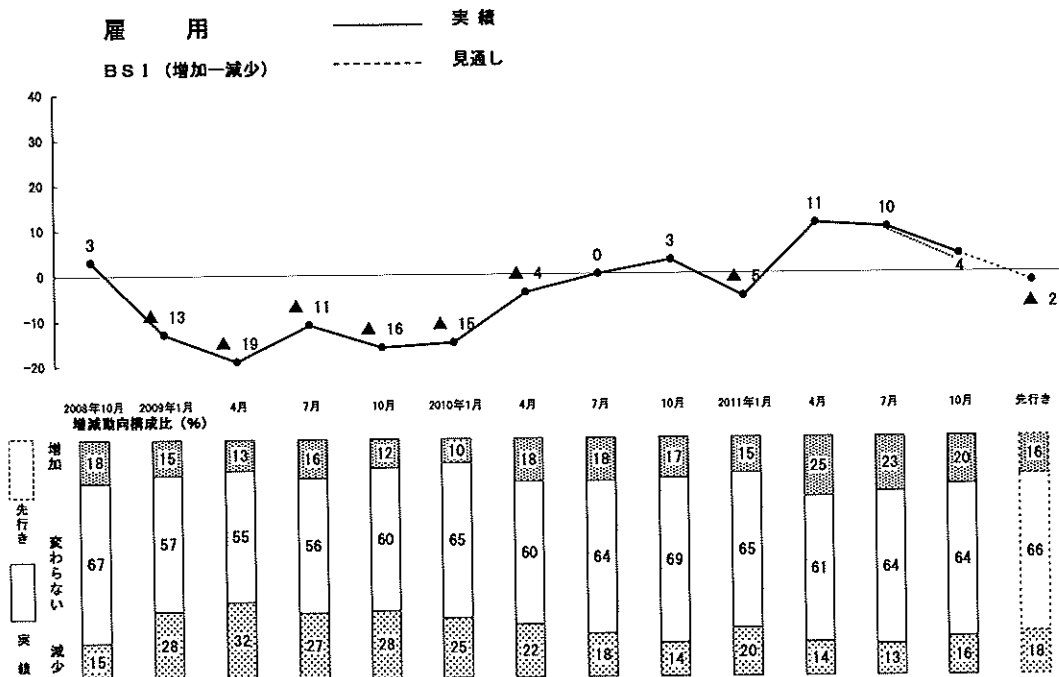
雇用のBSIは3期連続でプラスとなっており、労働需給については緩和の方向にあるとみられるが、景気の先行き懸念も強まっている中、雇用環境が大きく改善する状況にはない。

業種別にみると、製造業のBSIは+6、前回調査比▲9ポイントの悪化、非製造業は同+1で前回調査比▲6ポイントの悪化といずれも悪化している。

##### (先行き)

先行き（約6カ月後）については、「増加」とする企業が16%、「減少」とする企業が18%でBSIは▲2とマイナスに転じている。先行き収益の悪化懸念が強いこともあり、先行きの雇用については慎重な姿勢となっている。

業種別では、製造業のBSIは+3、非製造業は同▲5となっており、とくに非製造業での悪化が目立っている。



(5) 設備操業度 (製造業)

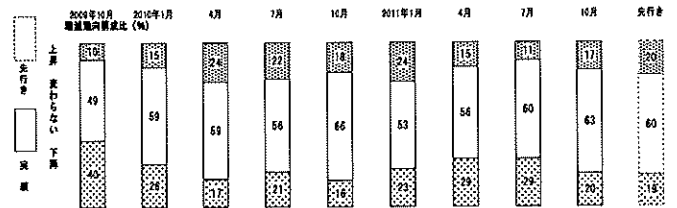
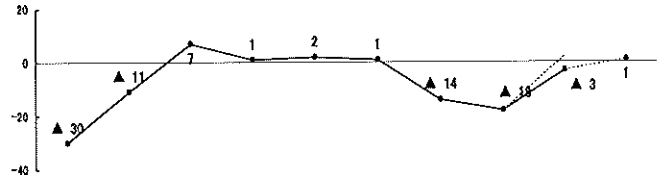
(現 状)

最近 (ここ6カ月間) の設備操業度 (上昇-下降) は、「上昇」17%、「下降」20%でBSIは▲3となった。サプライチェーンの寸断等により設備操業度は大幅な低下を余儀なくされたが、現状回復してきているようだ。

(先行き)

先行き (約6カ月後) については、「上昇」20%、「下降」19%となりBSIは+1と引き続き改善する見通し。

設備操業度 ——— 実績  
BSI (上昇-下降) - - - - - 見通し



(6) 在庫水準 (製造業)

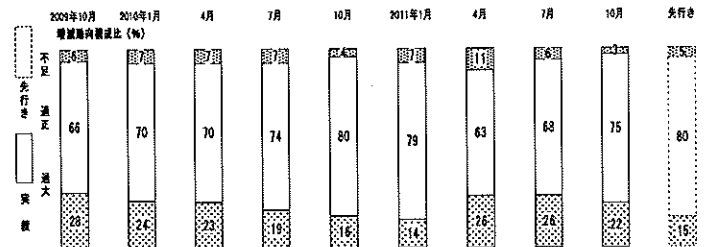
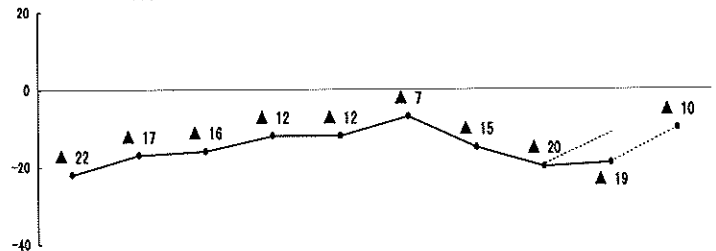
(現 状)

最近の在庫水準 (不足-過大) は「不足」3%、「過大」22%でBSIは▲19と前回調査の▲20に比べ、ほぼ横ばいとなった。売上等の回復はみられるが、在庫については過大とみるところが多い。

(先行き)

先行きについてはBSIが▲10と、現状より9ポイントの改善となった。先行き在庫が「適正」とする企業は80%となり、在庫について調整が進む見通し。

製商品の在庫水準 ——— 実績  
BSI (不足-過大) - - - - - 見通し

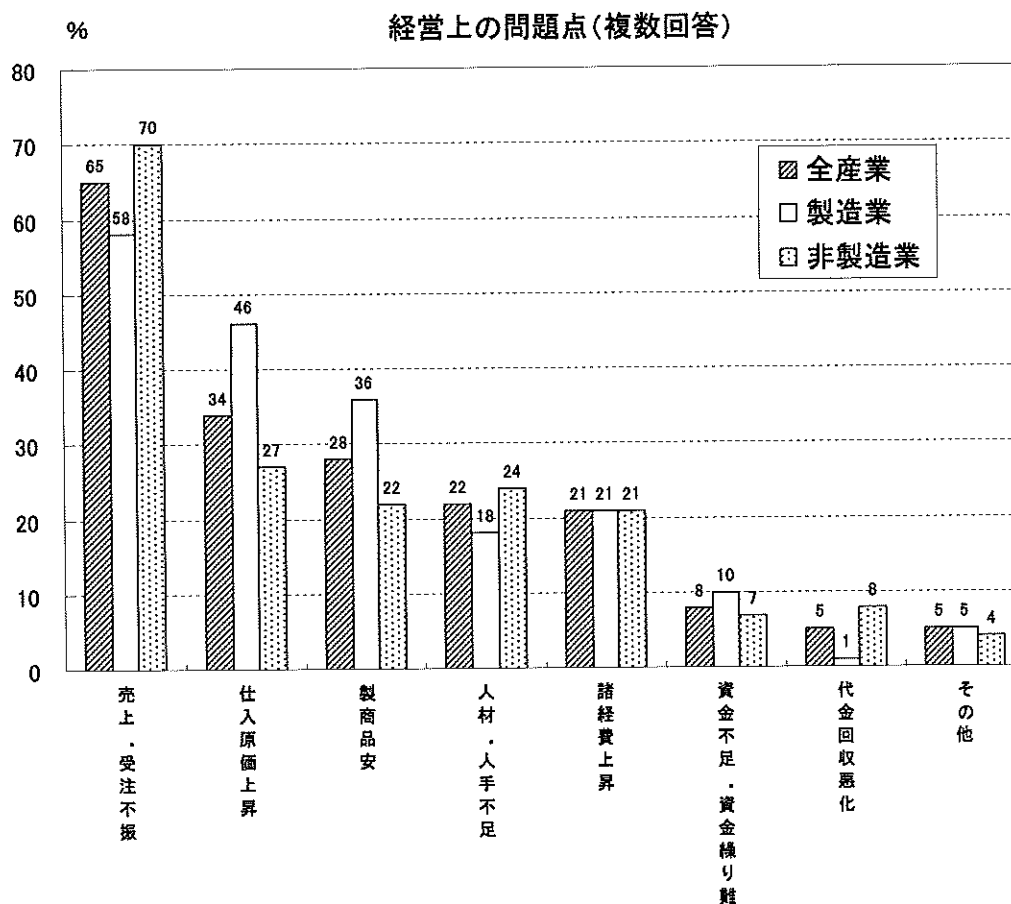


### 3. 経営上の問題点

経営上の問題点（複数回答）については、「売上・受注不振」を問題点としている企業が65%で最も多い。次いで「仕入原価上昇」（34%）、「製商品安」（28%）、「人材・人手不足」（22%）、「諸経費上昇」（21%）と続く。

前回調査と比べると「売上・受注不振」が3ポイント減少した。とくに製造業では10ポイントの減少となっており、震災による供給制約が解消され、生産、売上が回復しているものとみられる。一方、「仕入原価上昇」が引き続き高い割合となっている中、「製商品安」をあげるところも多くなっており、収益面での厳しさが強まる懸念もある。

業種別にみると、製造業では「売上・受注不振」を58%の企業があげている。次いで「仕入原価上昇」（46%）、「製商品安」（36%）と続く。非製造業は、「売上・受注不振」が70%で最も多く、以下「仕入原価上昇」（27%）、「人材・人手不足」（24%）の順となった。



付表 業種別項目別BSIの推移

業 種	項 目 期 別	国内景気 (上昇-下降)			業界の景気 (上昇-下降)			自社の業況 (良い-悪い)		
		2011年 7月 前回調査	2011年 10月 今回調査	2012年 3月まで 見通し	2011年 7月 前回調査	2011年 10月 今回調査	2012年 3月まで 見通し	2011年 7月 前回調査	2011年 10月 今回調査	2012年 3月まで 見通し
		全 産 業	▲ 37	▲ 28	▲ 37	▲ 40	▲ 25	▲ 37	▲ 10	0
製 造 業	▲ 34	▲ 24	▲ 36	▲ 34	▲ 13	▲ 33	▲ 16	1	▲ 10	
食 料 品	▲ 80	▲ 80	▲ 40	▲ 60	▲ 80	▲ 60	▲ 20	0	▲ 20	
織 維	▲ 100	▲ 33	▲ 100	▲ 100	0	▲ 67	▲ 33	0	▲ 33	
化 学	▲ 47	▲ 44	▲ 56	▲ 60	▲ 31	▲ 50	▲ 27	▲ 6	▲ 19	
窯業・土石	0	0	0	▲ 50	0	33	▲ 50	0	33	
鉄 鋼	▲ 100	0	0	▲ 100	▲ 50	▲ 50	▲ 100	▲ 50	▲ 50	
非鉄金属	0	0	▲ 33	0	▲ 33	▲ 33	0	0	0	
金属製品	▲ 36	▲ 10	▲ 48	▲ 36	▲ 5	▲ 24	▲ 14	10	▲ 5	
一般機械	0	0	0	▲ 25	0	20	▲ 25	0	20	
電気機械	▲ 50	▲ 8	▲ 23	▲ 43	0	▲ 15	▲ 43	▲ 23	▲ 23	
輸送機械	21	▲ 14	▲ 64	29	29	▲ 50	7	50	▲ 7	
精密機械	0	▲ 29	▲ 29	0	0	▲ 57	0	▲ 29	▲ 43	
木材木製品	0	0	100	▲ 67	100	100	▲ 100	0	100	
パルプ・紙	▲ 50	▲ 40	▲ 40	▲ 50	▲ 40	▲ 40	0	0	▲ 20	
印 刷	▲ 25	▲ 100	▲ 33	▲ 75	▲ 100	▲ 67	▲ 50	▲ 33	▲ 33	
そ の 他	▲ 57	▲ 29	▲ 7	▲ 23	▲ 21	▲ 29	31	0	14	
非 製 造 業	▲ 40	▲ 31	▲ 39	▲ 43	▲ 34	▲ 40	▲ 6	0	▲ 7	
卸 売	▲ 50	▲ 27	▲ 35	▲ 55	▲ 32	▲ 17	▲ 18	▲ 5	0	
小 売	▲ 32	▲ 44	▲ 28	▲ 40	▲ 44	▲ 42	▲ 4	▲ 3	▲ 3	
建 設	▲ 40	▲ 36	▲ 61	▲ 48	▲ 29	▲ 57	▲ 16	▲ 7	▲ 25	
不 動 産	▲ 45	▲ 13	▲ 11	▲ 27	▲ 11	▲ 11	9	11	22	
運輸・倉庫	▲ 47	▲ 7	▲ 27	▲ 47	▲ 20	▲ 33	▲ 13	13	▲ 7	
電気・ガス	▲ 67	0	▲ 100	▲ 67	0	0	0	0	0	
情報通信	0	▲ 67	▲ 67	▲ 100	▲ 67	▲ 67	0	▲ 33	▲ 33	
飲食店	▲ 38	0	▲ 29	▲ 88	▲ 29	▲ 29	▲ 13	14	0	
サービス	▲ 36	▲ 31	▲ 45	▲ 29	▲ 40	▲ 48	2	0	▲ 10	

項目 期別 業種	売上高 (増加-減少)						経常利益 (増加-減少)					
	原数値			季調値			原数値			季調値		
	2011年 7~9月	2011年 10~12月	2012年 1~3月	2011年 7~9月	2011年 10~12月	2012年 1~3月	2011年 7~9月	2011年 10~12月	2012年 1~3月	2011年 7~9月	2011年 10~12月	2012年 1~3月
	実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し
全産業	8	10	▲19	3	0	▲8	▲2	5	▲21	▲6	▲5	▲15
製造業	14	10	▲16	3	2	0	3	2	▲23	▲7	▲7	▲10
食料品	▲60	▲40	▲20	▲69	▲37	21	▲60	40	▲20	▲80	21	▲1
繊維	▲33	▲33	▲67	▲44	▲44	▲49	▲33	0	▲33	▲26	▲8	▲40
化学	▲13	13	▲38	▲28	▲5	▲21	▲13	0	▲44	▲19	▲11	▲28
窯業・土石	▲33	67	▲33	▲41	37	▲13	▲67	67	0	▲65	43	19
鉄鋼	50	0	0	16	▲22	31	50	0	0	5	▲37	45
非鉄金属	▲67	33	0	▲57	11	37	▲67	0	33	▲61	▲19	56
金属製品	33	5	▲19	16	▲11	▲12	24	▲25	▲20	2	▲31	▲16
一般機械	0	▲20	▲25	▲3	▲13	▲32	0	▲40	0	▲3	▲41	▲9
電気機械	54	23	8	18	28	12	38	15	▲15	2	13	▲17
輸送機械	79	29	▲21	61	46	1	36	21	▲36	16	32	▲6
精密機械	▲14	▲14	29	0	▲13	44	14	0	14	▲4	▲4	21
木材木製品	▲100	100	0	▲100	76	▲1	▲100	100	0	▲100	75	6
パルプ・紙	20	0	▲60	7	▲48	13	0	0	▲80	▲7	▲36	▲8
印刷	0	▲33	▲33	-	-	-	0	▲33	▲100	-	-	-
その他	0	▲7	7	3	▲27	5	▲14	0	▲7	▲7	▲14	▲8
非製造業	4	10	▲22	1	▲3	▲15	▲5	7	▲20	▲7	▲4	▲17
卸売	▲17	35	▲26	▲14	6	▲10	▲43	17	▲22	▲35	▲3	▲11
小売	6	14	▲19	▲3	1	▲20	14	11	▲20	5	5	▲26
建設	18	0	▲18	10	▲8	▲22	▲4	4	▲4	▲11	▲2	▲9
不動産	22	56	0	28	42	4	22	22	0	15	9	3
運輸・倉庫	33	20	▲13	11	▲23	▲3	0	13	▲20	3	▲9	▲3
電気・ガス	▲100	100	100	-	-	-	▲100	100	100	-	-	-
情報通信	▲33	0	▲67	-	-	-	▲67	0	▲67	-	-	-
飲食店	0	▲14	▲71	-	-	-	▲29	▲14	▲71	-	-	-
サービス	▲5	▲12	▲24	▲3	▲14	▲15	0	▲5	▲24	▲1	▲10	▲26

項目 期別 業種	設備投資 (増加-減少)						雇用 (増加-減少)		
	原 数 値			季 調 値			2011年 7月 前回調査	2011年 10月 今回調査	2012年 3月まで 見通し
	2011年 7~9月 実 績	2011年 10~12月 実績見込み	2012年 1~3月 見 通 し	2011年 7~9月 実 績	2011年 10~12月 実績見込み	2012年 1~3月 見 通 し			
全 産 業	4	▲ 4	▲ 6	▲ 1	▲ 6	▲ 5	10	4	▲ 2
製 造 業	5	2	▲ 5	0	▲ 1	▲ 2	15	6	3
食 料 品	▲ 20	▲ 20	0	▲ 22	▲ 29	4	40	0	▲ 20
織 維	▲ 33	0	0	▲ 14	1	▲ 5	▲ 67	▲ 33	▲ 33
化 学	0	0	0	4	1	10	7	▲ 13	25
窯業・土石	▲ 33	0	33	▲ 28	3	32	0	0	▲ 33
鉄 鋼	50	50	50	28	37	35	0	▲ 50	▲ 50
非鉄金属	33	▲ 33	0	20	▲ 41	16	0	33	33
金属製品	0	0	▲ 10	▲ 4	3	0	14	19	5
一般機械	20	▲ 20	20	7	▲ 3	18	0	20	▲ 20
電気機械	0	▲ 15	▲ 8	▲ 7	▲ 22	▲ 12	14	▲ 8	8
輸送機械	15	23	▲ 15	6	22	▲ 8	14	57	14
精密機械	14	14	▲ 29	21	11	▲ 16	0	▲ 33	▲ 17
木材木製品	0	0	0	▲ 25	▲ 7	▲ 12	33	100	0
パルプ・紙	0	20	▲ 20	▲ 5	20	▲ 21	20	0	0
印 刷	0	0	0	-	-	-	0	▲ 67	0
そ の 他	21	7	▲ 7	6	3	▲ 11	54	8	7
非製造業	3	▲ 8	▲ 6	▲ 2	▲ 10	▲ 7	7	1	▲ 5
卸 売	0	0	0	▲ 6	3	5	0	▲ 22	▲ 4
小 売	9	▲ 19	0	8	▲ 22	▲ 5	4	3	▲ 3
建 設	▲ 16	▲ 20	▲ 12	▲ 30	▲ 23	▲ 13	8	4	4
不 動 産	0	0	0	8	▲ 1	3	27	0	44
運輸・倉庫	47	7	7	30	7	▲ 8	▲ 27	27	13
電気・ガス	0	0	0	-	-	-	67	100	0
情報通信	0	33	0	-	-	-	0	0	▲ 33
飲 食 店	0	20	20	-	-	-	14	14	▲ 43
サ ー ビ ス	▲ 5	▲ 8	▲ 21	▲ 7	▲ 11	▲ 24	11	▲ 3	▲ 21

項目 期別 業種	設備操業度 (上昇-下降)			在庫水準 (不足-過大)		
	2011年 7月 前回調査	2011年 10月 今回調査	2012年 3月まで 見通し	2011年 7月 前回調査	2011年 10月 今回調査	2012年 3月まで 見通し
	全産業	—	—	—	—	—
製造業	▲ 18	▲ 3	1	▲ 20	▲ 19	▲ 10
食料品	0	▲ 20	20	0	0	0
繊維	▲ 33	0	0	▲ 33	▲ 33	▲ 33
化学	▲ 14	0	▲ 21	▲ 7	▲ 38	▲ 27
窯業・土石	0	0	67	0	0	0
鉄鋼	0	▲ 50	50	0	0	0
非鉄金属	0	▲ 33	33	0	▲ 33	0
金属製品	▲ 14	0	▲ 14	▲ 36	▲ 5	▲ 10
一般機械	0	▲ 40	0	0	▲ 20	▲ 20
電気機械	▲ 21	17	9	▲ 21	▲ 17	0
輸送機械	▲ 33	29	▲ 7	▲ 25	▲ 14	7
精密機械	0	▲ 17	0	▲ 25	▲ 33	▲ 17
木材木製品	▲ 33	▲ 100	100	▲ 33	▲ 100	▲ 100
パルプ・紙	▲ 50	▲ 25	25	0	0	0
印刷	▲ 67	▲ 33	▲ 33	0	33	33
その他	0	0	8	▲ 31	▲ 43	▲ 15
非製造業	—	—	—	—	—	—
卸売	—	—	—	—	—	—
小売	—	—	—	—	—	—
建設	—	—	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—	—	—
運輸・倉庫	—	—	—	—	—	—
電気・ガス	—	—	—	—	—	—
情報通信	—	—	—	—	—	—
飲食店	—	—	—	—	—	—
サービス	—	—	—	—	—	—

## <調査手法>

わが国の代表的な景気動向調査として、日本銀行の「企業短期経済観測調査（短観）」と内閣府の「法人企業景気予測調査」とがあります。本調査はそれらの全国ベースの調査に対応する地域ベースの調査として、埼玉県内における経済産業動向や企業経営動向をアンケートの方法によって集計・調査したものです。

本文中にあるBSIとは、ビジネス・サーベイ・インデックス（Business Survey Index）の略で、質問事項に対して「増加」「変わらない」「減少」の各要素を持つ3種類の選択肢を用意し、このうち増加要素を持つ選択肢に回答した企業の割合から、減少の要素を持つ選択肢に回答した企業の割合の差をとったもので、企業の景況判断についての強弱感を指標化したものです。BSIのプラスは景況の好転、マイナスは景況の悪化を表しています。例えば、回答した企業500社のうち150社（30%）の企業で売上が増加し、50社（10%）の企業が減少した場合、BSIは次のように20となります。

$$BSI = (150/500 \times 100) - (50/500 \times 100) = 30 - 10 = 20$$

## <調査要領>

### 1. 調査の目的

埼玉県内における経済産業動向、企業経営動向を調査して、地域内企業の経営判断の参考に供するとともに、地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

### 2. 調査対象企業

県内に事業所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を抽出、産業分類は日本標準産業分類に基づいて製造業15業種、非製造業9業種、計24業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

### 3. 調査時期 平成23年10月中旬

### 4. 調査方法

最近と先行きの景気・業況判断、2011年7～9月期の経営動向及び2011年10～12月期、2012年1～3月期の経営予測をアンケート方式により調査しました。

### 5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業947社のうち、279社（回答率29.5%）。回答企業の業種別内訳と中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表のとおりです。



別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業の 占める比率 (%)
全 産 業	947	279	100.0	90.0
製 造 業	299	115	41.2	96.5
食 料 品	21	5	1.8	100.0
織 維	13	3	1.1	100.0
化 学	19	16	5.7	87.5
窯 業 ・ 土 石	11	3	1.1	100.0
鉄 鋼	8	2	0.7	100.0
非 鉄 金 属	11	3	1.1	100.0
金 製 品	34	21	7.5	100.0
一 般 機 械	31	5	1.8	100.0
電 気 機 械	32	13	4.7	100.0
輸 送 機 械	28	14	5.0	85.7
精 密 機 械	19	7	2.5	100.0
木 材 ・ 木 製 品	10	1	0.4	100.0
パ ル プ ・ 紙	12	5	1.8	100.0
印 刷	19	3	1.1	100.0
そ の 他 製 造	31	14	5.0	100.0
非 製 造 業	648	164	58.8	85.4
卸 売	79	23	8.2	82.6
小 売	139	36	12.9	72.2
建 設	93	28	10.0	100.0
不 動 産	42	9	3.2	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	32	15	5.4	93.3
電 気 ・ ガ ス	10	1	0.4	0.0
情 報 通 信	11	3	1.1	100.0
飲 食 店	61	7	2.5	71.4
サ ー ビ ス	181	42	15.1	83.3